

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	286,895,939	固定負債	87,062,039
有形固定資産	266,390,193	地方債	74,061,316
事業用資産	108,857,794	長期未払金	5,175,741
土地	34,916,966	退職手当引当金	7,720,246
立木竹	4,395,626	損失補償等引当金	-
建物	151,297,244	その他	104,736
建物減価償却累計額	△ 85,063,837	流動負債	9,583,952
工作物	11,610,914	1年内償還予定地方債	8,243,690
工作物減価償却累計額	△ 9,176,349	未払金	415,196
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	736,868
航空機	-	預り金	144,468
航空機減価償却累計額	-	その他	43,730
その他	-	負債合計	96,645,991
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	877,230	固定資産等形成分	288,131,129
インフラ資産	156,296,704	余剰分(不足分)	△ 93,544,689
土地	39,705,471		
建物	1,639,709		
建物減価償却累計額	△ 1,139,321		
工作物	406,903,426		
工作物減価償却累計額	△ 291,042,517		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	229,936		
物品	2,266,494		
物品減価償却累計額	△ 1,030,799		
無形固定資産	260,084		
ソフトウェア	260,084		
その他	-		
投資その他の資産	20,245,662		
投資及び出資金	12,797,661		
有価証券	132,837		
出資金	12,664,824		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,248,433		
長期貸付金	1,556,119		
基金	4,689,463		
減債基金	755		
その他	4,688,708		
その他	19,993		
徴収不能引当金	△ 66,007		
流動資産	4,336,492		
現金預金	1,680,703		
未収金	365,159		
短期貸付金	191,496		
基金	1,043,694		
財政調整基金	1,043,694		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	1,062,641		
徴収不能引当金	△ 7,201		
資産合計	291,232,431	純資産合計	194,586,440
		負債及び純資産合計	291,232,431

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	91,786,617
業務費用	38,162,350
人件費	11,386,025
職員給与費	8,380,357
賞与等引当金繰入額	736,868
退職手当引当金繰入額	563,626
その他	1,705,174
物件費等	25,881,767
物件費	14,600,566
維持補修費	478,265
減価償却費	10,784,376
その他	18,560
その他の業務費用	894,558
支払利息	604,899
徴収不能引当金繰入額	66,673
その他	222,986
移転費用	53,624,267
補助金等	28,055,396
社会保障給付	20,540,663
他会計への繰出金	4,858,613
その他	169,595
経常収益	4,965,377
使用料及び手数料	2,127,683
その他	2,837,694
純経常行政コスト	86,821,240
臨時損失	48,364
災害復旧事業費	-
資産除売却損	48,364
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	180,233
資産売却益	180,233
その他	-
純行政コスト	86,689,371

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	196,634,960	293,746,166	△ 97,111,206	
純行政コスト(△)	△ 86,689,371		△ 86,689,371	
財源	85,084,675		85,084,675	
税金等	43,203,778		43,203,778	
国県等補助金	41,880,897		41,880,897	
本年度差額	△ 1,604,696		△ 1,604,696	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,123,365	5,123,365	
有形固定資産等の増加		6,337,121	△ 6,337,121	
有形固定資産等の減少		△ 11,812,209	11,812,209	
貸付金・基金等の増加		1,255,362	△ 1,255,362	
貸付金・基金等の減少		△ 903,639	903,639	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 443,824	△ 443,824		
その他	-	△ 47,848	47,848	
本年度純資産変動額	△ 2,048,520	△ 5,615,037	3,566,517	
本年度末純資産残高	194,586,440	288,131,129	△ 93,544,689	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	81,171,401
業務費用支出	27,547,134
人件費支出	11,263,616
物件費等支出	15,678,619
支払利息支出	604,899
その他の支出	-
移転費用支出	53,624,267
補助金等支出	28,055,396
社会保障給付支出	20,540,663
他会計への繰出支出	4,858,613
その他の支出	169,595
業務収入	87,097,315
税収等収入	43,125,951
国県等補助金収入	38,997,263
使用料及び手数料収入	2,130,574
その他の収入	2,843,527
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,925,914
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,118,363
公共施設等整備費支出	5,813,545
基金積立金支出	782,517
投資及び出資金支出	14,638
貸付金支出	7,507,663
その他の支出	-
投資活動収入	11,226,960
国県等補助金収入	2,883,634
基金取崩収入	268,721
貸付金元金回収収入	7,604,756
資産売却収入	469,849
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,891,403
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,929,837
地方債償還支出	7,886,096
その他の支出	43,741
財務活動収入	6,061,097
地方債発行収入	6,061,097
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,868,740
本年度資金収支額	1,165,771
前年度末資金残高	370,464
本年度末資金残高	1,536,235
前年度末歳計外現金残高	141,668
本年度歳計外現金増減額	2,800
本年度末歳計外現金残高	144,468
本年度末現金預金残高	1,680,703

令和2年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・ 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・ 取得原価
取得原価が不明なもの・・・・ 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・ 取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・ 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・ 会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・ 取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・ 会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・ 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年、工作物 10年～60年、物品 3年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・ 定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間（5年）に基づく定額法）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
・・・・・・・・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
・・・・・・・・ 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕料の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

令和 2 年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和 2 年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

令和2年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、中島霊園事業会計、空港事業会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等と普通会計に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	比 率
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.7
将来負担比率	70.2

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,992,515 千円
(PFIにより整備する総合体育館に係る将来の負担額 6,001,644 千円)
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,116,182 千円
(通次繰越額 725,771 千円、繰越明許費 1,390,411 千円)

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 0 千円
- ② 基金借入金(繰替運用)
会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	金 額
標準財政規模	41,738,956
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,039,620
将来負担額	108,182,217
充当可能基金額	10,749,916
特定財源見込額	20,011,219
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	51,640,853

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

3,639,410 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）		103,170,908	101,634,673
差額	前年度からの繰越金によるもの	△370,464	0
	会計の範囲の相違によるもの	2,489,187	2,489,187
	内部取引の相殺によるもの	△904,259	△904,259
資金収支計算書（一般会計等）		104,385,372	103,219,601

歳入歳出決算書は、前年度からの繰越金を歳入として計上しているのに対し、資金収支計算書では収入として計上していません。また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。さらに、資金収支計算書では一般会計等の内部取引は相殺しています。歳入歳出決算書の決算額に、以上の影響を反映すると、資金収支計算書の収支に一致します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	5,925,914 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,883,634 千円
未収債権、未払債務等の増加	1,605,430 千円
減価償却費	△10,784,376 千円
賞与等引当金繰入額	△736,868 千円
退職手当引当金繰入額	△563,626 千円
徴収不能引当金繰入額	△66,673 千円
資産売却益	180,233 千円
資産除売却損	△48,364 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,604,696 千円

④ 建物のうち 5,769 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

⑤ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 14,000,000 千円、 利子額 5,420 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	201,357,469	2,609,386	868,875	203,097,980	94,240,186	3,455,488	108,857,794
土地	35,047,686	-	130,720	34,916,966	-	-	34,916,966
立木竹	4,395,626	65,048	65,048	4,395,626	-	-	4,395,626
建物	147,852,588	935,757	231,279	148,557,066	84,483,182	3,165,487	64,073,884
建物付属設備	1,927,711	812,467	-	2,740,178	580,655	119,553	2,159,523
工作物	11,606,415	4,499	-	11,610,914	9,176,349	170,448	2,434,565
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	527,443	791,615	441,828	877,230	-	-	877,230
インフラ資産	450,118,357	7,286,480	8,926,295	448,478,542	292,181,838	7,124,065	156,296,704
土地	39,646,922	819,191	760,642	39,705,471	-	-	39,705,471
建物	1,882,636	100,143	343,070	1,639,709	1,139,321	41,858	500,388
工作物	408,368,476	6,272,854	7,737,904	406,903,426	291,042,517	7,082,207	115,860,909
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	220,323	94,292	84,679	229,936	-	-	229,936
物品	1,838,411	761,182	333,099	2,266,494	1,030,799	94,056	1,235,695
合計	653,314,237	10,657,048	10,128,269	653,843,016	387,452,823	10,673,609	266,390,193

②有形固定資産に係る行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	23,917,919	58,580,849	3,470,549	2,912,174	8,460,458	2,707,354	8,808,491	108,857,794
土地	6,629,823	18,175,081	1,192,521	1,836,980	2,148,719	229,973	4,703,869	34,916,966
立木竹	94,519	-	-	15,131	4,285,976	-	-	4,395,626
建物	16,768,804	36,993,707	2,153,854	728,059	1,824,311	1,573,076	4,032,073	64,073,884
建物付属設備	332,787	1,517,614	97,719	132,919	26,302	21,765	30,417	2,159,523
工作物	70,316	1,038,887	26,455	199,085	175,150	882,540	42,132	2,434,565
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,670	855,560	-	-	-	-	-	877,230
インフラ資産	155,931,104	-	-	-	255,367	110,233	-	156,296,704
土地	39,627,515	-	-	-	72,712	5,244	-	39,705,471
建物	500,388	-	-	-	-	-	-	500,388
工作物	115,573,265	-	-	-	182,655	104,989	-	115,860,909
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	229,936	-	-	-	-	-	-	229,936
物品	63,258	1,058,642	1,609	5,042	317	67,306	39,521	1,235,695
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	63,258	771,892	1,609	5,042	317	67,306	15,271	924,695
美術品	-	286,750	-	-	-	-	24,250	311,000
合計	179,912,281	59,639,491	3,472,158	2,917,216	8,716,142	2,884,893	8,848,012	266,390,193

③投資及び出資金の明細

連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
十勝圏複合事務組合	333,720	333,720
十勝中部広域水道企業団	11,839,649	11,839,649
帯広市土地開発公社	5,000	5,000
(一財)帯広市文化スポーツ振興財団	10,000	10,000
(株)帯広市農業振興公社	19,000	-
(公財)帯広市休日夜間急病対策協会	10,000	10,000
合計	12,217,369	12,198,369

連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道曹達(株)	630	-
帯広ガス(株)	8,000	-
(株)北海道畜産公社	100,000	-
(株)帯広シティーケーブル	1,007	-
(株)コンサドーレ	200	-
(株)デスティネーション十勝	4,000	-
北海道私学振興基金協会	3,300	3,300
北海道信用保証協会	16,500	16,500
北海道農業信用基金協会	2,000	2,000
(公社)北海道青果物価格安定基金協会	3,000	3,000
十勝広域森林組合	4,870	4,870
広尾町森林組合	506	506
清水町森林組合	1,037	1,037
(一財)北海道勤労者信用基金協会	3,121	3,121
(一財)とち勤労者共済センター	5,207	5,207
(公財)北海道学校保健会	550	550
(公財)あしたの日本を創る協会	250	250
(公財)北海道健康づくり財団	49,600	49,600
(公財)ツール・ド・北海道協会	1,700	1,700
(公財)北海道文化財団	3,510	3,510
(公財)北海道暴力追放センター	8,800	8,800
北海道高速鉄道開発(株)	75,900	75,900
(公財)とち財団	270,000	270,000
(公財)札幌交響楽団	3,200	3,200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	200	200
(一財)十勝エコロジーパーク財団	6,200	6,200
地方公共団体金融機構	7,004	7,004
合計	580,292	466,455

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
高等教育整備基金	3,062,282	-	-	-	3,062,282	3,062,282
福祉基金	14,940	-	-	-	14,940	14,940
こども未来基金	23,831	-	-	-	23,831	23,831
環境基金	46,068	-	-	-	46,068	46,068
農業振興基金	60,067	-	-	-	60,067	60,067
森林環境振興基金	37,529	-	-	-	37,529	37,529
商工観光振興基金	690,322	-	-	-	690,322	690,322
国際親善交流基金	75,867	-	-	-	75,867	75,867
都市開発基金	262,832	-	-	-	262,832	262,832
帯広の森基金	92,850	-	-	-	92,850	92,850
教育振興基金	35,914	-	-	-	35,914	36,415
こども学校応援地域基金	36,129	-	-	-	36,129	36,129
ふるさと文化基金	5,425	-	-	-	5,425	5,425
スポーツ振興基金	5,769	-	-	-	5,769	5,769
図書館図書整備基金	35,542	-	-	-	35,542	35,542
おびひろ動物園ゆめ基金	38,556	-	-	-	38,556	38,556
財政調整基金	1,043,694	-	-	-	1,043,694	1,043,694
減債基金	755	-	-	-	755	755
職員退職手当基金	32,780	-	-	-	32,780	32,780
中島霊園基金	1	-	-	-	1	1
合計	5,601,153	-	-	-	5,601,153	5,601,654

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
アイヌ住宅新築等資金貸付金	3,573	-	427	-	4,000
季節労働者等生活資金貸付金	10,000	-	-	-	10,000
奨学資金貸付金	154,973	-	34,951	-	189,924
地域総合整備資金貸付金	1,387,573	-	156,118	-	1,543,691
合計	1,556,119	-	191,496	-	1,747,615

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅新築等資金貸付金	11,766	588
奨学資金貸付金	2,463	123
小計	14,229	711
【未収金】		
税等未収金		
市民税	181,889	10,083
固定資産税	149,713	8,050
軽自動車税	10,396	574
都市計画税	29,199	1,570
その他の未収金		
分担金及び負担金	22,605	1,187
使用料及び手数料	27,319	1,417
諸収入	813,083	42,415
小計	1,234,204	65,296
合計	1,248,433	66,007

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅新築等資金貸付金	0	0
奨学資金貸付金	420	8
小計	420	8
【未収金】		
税等未収金		
市民税	131,692	2,555
固定資産税	150,230	3,012
軽自動車税	5,880	114
都市計画税	28,779	577
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,069	21
使用料及び手数料	10,201	198
諸収入	36,888	716
小計	364,739	7,193
合計	365,159	7,201

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	9,512,144	501,219	4,078,912	400,940	862,219	4,170,073	-	-	-
公営住宅建設	5,127,361	480,082	4,777,269	-	95,392	254,700	-	-	-
災害復旧	468,834	75,002	468,834	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	10,096,379	851,311	5,923,273	398,275	1,259,188	2,515,643	-	-	-
一般単独事業	17,859,757	1,987,772	160,812	4,813,133	3,595,110	9,118,144	-	-	172,558
その他	2,795,270	828,790	1,220,427	870,064	65,009	639,770	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	30,105,382	2,442,532	17,576,623	12,279,919	101,060	147,780	-	-	-
減税補てん債	352,905	105,504	352,905	-	-	-	-	-	-
退職手当債	3,372,445	349,397	-	-	-	3,372,445	-	-	-
その他	1,933,286	532,416	492,811	228,489	-	453,773	-	-	758,213
【その他】									
道貸付金	681,243	89,665	-	-	-	-	-	-	681,243
合計	82,305,006	8,243,690	35,051,866	18,990,820	5,977,978	20,672,328	-	-	1,612,014

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
82,305,006	70,278,208	9,611,258	1,411,710	270,856	279,279	171,809	281,886	0.634%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
82,305,006	8,243,690	7,755,175	7,679,068	7,440,914	6,640,141	26,161,728	13,598,153	4,452,968	333,169

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	84,255	66,673	△ 77,720	-	73,208
退職手当引当金	7,672,535	563,626	△ 515,915	-	7,720,246
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	662,169	736,868	△ 662,169	-	736,868
合計	8,418,959	1,367,167	△ 1,255,804	-	8,530,322

2 行政コスト計算書の内容に関する明細
補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業費	民間事業者	846,800	市街地再開発に対する補助
	農業生産体制強化総合推進対策事業費	農業協同組合等	305,819	農業生産体制強化に対する補助
	地域介護・福祉空間整備費	社会福祉法人等	128,876	介護保険施設の整備に対する補助
	道営水利施設等保全高度化事業費	帯広市土地改良区	107,671	道営水利施設に対する補助
	道営畑地帯総合整備事業	帯広市土地改良区	101,370	畑地帯総合整備事業に係る負担金
	その他		87,442	
	計		1,577,978	
その他の補助金等	特別定額給付金給付費	市民	16,530,000	新型コロナウイルス感染症対策としての市民に対する交付金
	とかち広域消防事務組合分担金	とかち広域消防事務組合	1,845,978	広域消防組合に対する分担金
	北海道後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	1,845,218	広域連合に対する医療費負担金
	下水道事業会計支出金	帯広市下水道事業会計	1,051,713	下水道事業に対する負担金等
	ごみ処理施設管理運営費分担金	十勝環境複合事務組合	769,144	ごみ処理施設の管理運営に対する分担金
	プレミアム付商品券事業費	帯広市プレミアム商品券事業実行委員会	525,511	新型コロナウイルス感染症対策としてのプレミアム付商品券の発行に対する負担金
	ひとり親世帯臨時特別給付金給付費	市民	333,790	新型コロナウイルス感染症対策としてのひとり親世帯に対する交付金
	休業協力支援事業費	民間事業者	255,800	新型コロナウイルス感染症対策としての休業協力事業者に対する補助金
	帯広厚生病院運営費補助金	北海道厚生農業協同組合連合会	200,900	帯広厚生病院に対する運営費補助金
	その他		3,119,364	
計		26,477,418		
合計		28,055,396		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の内訳

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	22,590,852	
		地方譲与税	800,791	
		利子割交付金	18,523	
		配当割交付金	44,951	
		株式等譲渡取得割交付金	54,944	
		法人事業税交付金	183,560	
		地方消費税交付金	4,056,611	
		環境性能割交付金	48,255	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	223,610	
		地方特例交付金	161,807	
		地方交付税	14,014,058	
		交通安全対策特別交付金	28,087	
		分担金及び負担金	359,190	
		寄附金	597,004	
		繰入金	21,535	
		小計	43,203,778	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,379,625
			道支出金	432,302
			計	1,811,927
		経常的補助金	国庫支出金	33,635,213
			道支出金	5,362,051
			計	38,997,264
			小計	40,809,191
		合計	84,012,969	
特別会計	税収等	—	—	
		小計	—	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,036,933
			道支出金	34,773
			計	1,071,706
		経常的補助金	国庫支出金	—
			道支出金	—
			計	0
		小計	1,071,706	
		合計	1,071,706	
	合計	85,084,675		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	86,689,371	41,880,897	3,654,897	29,981,768	11,171,809
有形固定資産等の増加	6,337,121	2,883,634	2,406,200	1,047,287	-
貸付金・基金等の増加	1,255,362	-	-	1,010,115	245,247
その他	-	-	-	-	-
合計	94,281,854	44,764,531	6,061,097	32,039,170	11,417,056

4 資金収支計算書の内容に関する明細
資金の内訳

(単位:千円)

種 類	本年度末残高
要求払預金	1,536,235
合 計	1,536,235